

地方底上げへ特区創設

働き方改革相に提言

県同友会

県経済同友会の国政
を考える委員会は6
日、内閣府で加藤勝信
働き方改革担当相に提
言し、地方経済の底上
げに向けた特区制度創
設などを求めた。杉山



加藤勝信働き方改革担当相(右から
2人目)に提言書を手渡す中村正筆
頭代表幹事(同3人目)ら＝内閣府

文康委員長(杉山建設
社長)は「地方経済の発
展なくして日本の持続
的発展はない。ぜひ改
要と指摘。地方に特区

革の果実を地方活性化
につなげて」と訴えた。

提言では、政府が進
める働き方改革によ
り、地方経済の活性化
とワークライフ balan
スを実現することが重
要と指摘。地方に特区
を設け、子育て・介護
世代の働き手や改革を
推進する企業に特例措
置を施し、地方移転の
利点を高めるほか、地
方への本社機能移転や
会社がつくる保育園へ
の助成拡大なども盛り
込んだ。

内閣府へは、中村正
筆頭代表幹事(秋田屋
本店社長)、杉山委員
長、藤吉友子副委員長
(フジヨシ社長)らが
訪問。杉山委員長が提
言について解説し、加
藤大臣は「若い人を呼
び込むのに特区制度は
面白いやり方。総合的
に考えていく」などと
話した。